



2024年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月28日

上場会社名 美樹工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1718 URL <https://www.mikikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 尚一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 魚澤 誠治

TEL 079-281-5151

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	20,322	14.2	1,035	4.6	1,042	4.4	579	13.2
2023年12月期第3四半期	23,697	0.4	1,085	17.7	1,091	10.0	667	15.0

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 685百万円 (13.1%) 2023年12月期第3四半期 788百万円 (8.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	530.26	
2023年12月期第3四半期	610.56	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	30,675	17,800	51.0
2023年12月期	30,118	17,397	50.9

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 15,635百万円 2023年12月期 15,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		80.00		150.00	230.00
2024年12月期		100.00			
2024年12月期(予想)				100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年12月期 期末配当の内訳 普通配当 80円00銭、特別配当 70円00銭

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	13.1	1,220	7.3	1,200	9.8	700	16.6	640.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社ヒョウ工務店、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期3Q	1,153,263 株	2023年12月期	1,153,263 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期末自己株式数

2024年12月期3Q	60,302 株	2023年12月期	60,212 株
-------------	----------	-----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年12月期3Q	1,092,985 株	2023年12月期3Q	1,093,171 株
-------------	-------------	-------------	-------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進む中、雇用・所得環境が改善するとともに個人消費やインバウンド需要など、緩やかな回復基調が続きました。一方で、資源・エネルギー及び原材料価格の高騰や世界情勢の緊迫化、円安や物価上昇等による国内景気への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、民間企業の建設投資は引き続き堅調に回復していますが、全国的に大規模物件の開発が増加していることから、資材価格や慢性的な労務費の高騰に伴う建設コストの上昇による収益性の低下が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、8月にM&Aにより兵庫県下の工務店を取得し、事業活動の強化に努めました。

当社グループの業績につきましては、1棟売を目的とした収益マンションの売却が行われたものの、大型物件工事の着工時期の遅れなどから、売上高は前年同期比14.2%減の20,322百万円となりました。

利益につきましては、従業員の給与見直しに伴う人件費の上昇や、設計事務所及び工務店を取得したことにより、M&A仲介手数料を計上し販売費及び一般管理費が増加したこと等から、営業利益は前年同期比4.6%減の1,035百万円、経常利益は前年同期比4.4%減の1,042百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比13.2%減の579百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

また、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、1棟売を目的とした収益マンションの売却が行われたものの、大型物件工事の着工時期の遅れなどから、売上高は前年同期比26.3%減の10,574百万円、営業利益は前年同期比12.1%減の650百万円となりました。

<住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、引渡棟数の増加に伴い、売上高は前年同期比4.2%増の9,569百万円、営業利益は前年同期比14.3%増の389百万円となりました。

<その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、売上高は前年同期比8.3%増の178百万円となりました。利益につきましては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し飲食による利益が増加したことから、営業利益は前年同期比157.7%増の7百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、当社において工事代金の回収により受取手形・完成工事未収入金等が減少しましたが、将来的な事業資金確保のために運転資金の調達を行ったこと等により現金預金が増加したことから、30,675百万円(前連結会計年度末は30,118百万円)となりました。

負債につきましては、当社において工事進捗の影響により支払手形・工事未払金等が減少しましたが、金融機関からの資金調達により長期借入金が増加したこと等から、12,875百万円(前連結会計年度末は12,720百万円)となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加等により17,800百万円(前連結会計年度末は17,397百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年2月14日の「2023年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,887,822	3,961,620
受取手形・完成工事未収入金等	5,000,968	3,237,012
棚卸資産	6,033,735	6,124,061
預け金	35,094	85,557
その他	297,875	343,248
貸倒引当金	△3,557	△2,277
流動資産合計	13,251,938	13,749,221
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,056,872	3,885,742
機械・運搬具(純額)	1,093,248	976,955
工具器具・備品(純額)	732,736	729,983
土地	9,236,822	9,243,008
リース資産(純額)	76,516	133,107
建設仮勘定	24,921	—
有形固定資産合計	15,221,116	14,968,798
無形固定資産		
のれん	—	237,449
リース資産	48,287	36,624
その他	21,323	27,064
無形固定資産合計	69,610	301,138
投資その他の資産		
投資有価証券	686,529	729,125
繰延税金資産	440,878	465,523
その他	458,234	471,889
貸倒引当金	△9,747	△9,747
投資その他の資産合計	1,575,894	1,656,791
固定資産合計	16,866,621	16,926,728
資産合計	30,118,560	30,675,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,188,661	1,692,607
短期借入金	3,150,000	1,230,000
1年内返済予定の長期借入金	611,582	1,092,268
リース債務	57,010	74,973
未払法人税等	120,537	159,381
未成工事受入金	1,642,976	1,371,821
賞与引当金	167,566	354,809
役員賞与引当金	20,350	—
完成工事補償引当金	9,610	22,391
工事損失引当金	1,780	5,781
資産除去債務	34,000	34,000
その他	837,570	850,793
流動負債合計	8,841,646	6,888,827
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,940,809	3,866,586
リース債務	70,664	91,797
退職給付に係る負債	777,986	870,666
役員退職慰労引当金	146,134	203,508
資産除去債務	282,595	291,423
その他	361,105	362,455
固定負債合計	3,879,295	5,986,438
負債合計	12,720,941	12,875,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	13,833,967	14,140,282
自己株式	△110,990	△111,439
株主資本合計	15,193,617	15,499,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,412	162,314
退職給付に係る調整累計額	2,325	△26,449
その他の包括利益累計額合計	137,737	135,864
非支配株主持分	2,066,263	2,165,336
純資産合計	17,397,618	17,800,684
負債純資産合計	30,118,560	30,675,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	23,697,269	20,322,515
売上原価	19,194,420	15,550,754
売上総利益	4,502,849	4,771,761
販売費及び一般管理費	3,416,895	3,736,077
営業利益	1,085,953	1,035,684
営業外収益		
受取利息	4,899	6,054
受取配当金	5,091	7,489
持分法による投資利益	6,832	4,303
貸倒引当金戻入額	608	1,280
その他	12,773	14,859
営業外収益合計	30,205	33,986
営業外費用		
支払利息	17,985	26,702
その他	7,068	373
営業外費用合計	25,054	27,076
経常利益	1,091,105	1,042,593
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	14,785	—
特別利益合計	14,785	0
特別損失		
固定資産除却損	1,823	149
特別損失合計	1,823	149
税金等調整前四半期純利益	1,104,066	1,042,445
法人税等	350,356	355,138
四半期純利益	753,710	687,307
非支配株主に帰属する四半期純利益	86,266	107,738
親会社株主に帰属する四半期純利益	667,443	579,568

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	753,710	687,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,915	26,902
退職給付に係る調整額	96	△28,775
その他の包括利益合計	35,012	△1,872
四半期包括利益	788,722	685,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	702,455	577,695
非支配株主に係る四半期包括利益	86,266	107,738

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位 : 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設	住宅	計				
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	4,121,618	8,060,576	12,182,195	164,858	12,347,053	—	12,347,053
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	10,052,740	381,477	10,434,218	—	10,434,218	—	10,434,218
顧客との契約から生じる収益	14,174,358	8,442,054	22,616,413	164,858	22,781,271	—	22,781,271
その他の収益	178,225	737,772	915,998	—	915,998	—	915,998
外部顧客への売上高	14,352,584	9,179,827	23,532,411	164,858	23,697,269	—	23,697,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	225,529	4,082	229,611	66	229,678	△229,678	—
計	14,578,113	9,183,909	23,762,022	164,924	23,926,947	△229,678	23,697,269
セグメント利益	740,164	340,487	1,080,652	2,936	1,083,588	2,364	1,085,953

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位 : 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設	住宅	計				
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	4,269,179	8,483,267	12,752,447	178,557	12,931,004	—	12,931,004
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,756,175	321,514	5,077,689	—	5,077,689	—	5,077,689
顧客との契約から生じる収益	9,025,355	8,804,781	17,830,137	178,557	18,008,694	—	18,008,694
その他の収益	1,548,973	764,847	2,313,821	—	2,313,821	—	2,313,821
外部顧客への売上高	10,574,328	9,569,629	20,143,958	178,557	20,322,515	—	20,322,515
セグメント間の内部売上高又は振替高	354,185	5,241	359,427	69	359,496	△359,496	—
計	10,928,514	9,574,871	20,503,385	178,626	20,682,011	△359,496	20,322,515
セグメント利益	650,237	389,323	1,039,561	7,567	1,047,128	△11,444	1,035,684

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建設事業」セグメントにおいて、株式会社ヒョウ工務店の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては237,449千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、事業を効率的に運営するために当社の組織体制を変更したことに伴い、事業セグメント区分について、従来、報告セグメントとして記載しておりました「設備事業」を「建設事業」に含めることとしております。また、「不動産賃貸事業」に関しましては、業績の評価単位を「建設事業」及び「住宅事業」に付随するものとして、それぞれの事業に含めることとしております。従来「その他」に含まれていた一部の事業につきましても、「建設事業」及び「住宅事業」に含めることとしております。

これに伴い、報告セグメントを従来の「建設事業」「設備事業」「住宅事業」「不動産賃貸事業」の4区分から、「建設事業」「住宅事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	363,870千円	357,215千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月28日

美樹工業株式会社
取締役会 御中仰星監査法人
大阪事務所指定社員 公認会計士 稲積 博則
業務執行社員指定社員 公認会計士 西田 直樹
業務執行社員**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている美樹工業株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。